

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第3区分

【発行日】平成24年5月31日(2012.5.31)

【公表番号】特表2011-518933(P2011-518933A)

【公表日】平成23年6月30日(2011.6.30)

【年通号数】公開・登録公報2011-026

【出願番号】特願2011-506656(P2011-506656)

【国際特許分類】

C 08 J 5/18 (2006.01)

B 29 C 55/02 (2006.01)

B 29 K 23/00 (2006.01)

B 29 L 7/00 (2006.01)

【F I】

C 08 J 5/18 CES

B 29 C 55/02

B 29 K 23:00

B 29 L 7:00

【手続補正書】

【提出日】平成24年4月5日(2012.4.5)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

高強度ポリエチレンフィルム又はテープを製造する方法において、該方法が、ほぐされたポリエチレンの量を提供し、このほぐされたポリエチレンの量に対して少なくとも20バールの圧力及びほぐされたポリエチレンの緩和温度と溶融温度との間の温度 $T_{m_p E}$ を適用することで、ほぐされたポリエチレンプロックを生じさせ、ほぐされたポリエチレンプロックからフィルム又はテープを削り出し、かつ、前記フィルム又はテープを単段階又は多段階の延伸工程において、少なくとも1:20の全延伸比で延伸することを含む、前記方法。

【請求項2】

ほぐされたポリエチレンプロックを形成するための温度が、緩和温度と $T_{m_p E} - 10$ との間である、請求項1に記載の方法。

【請求項3】

ほぐされたポリエチレンプロックを形成するための温度が100～130である、請求項1に記載の方法。

【請求項4】

高強度ポリエチレンフィルム又はテープが、少なくとも1200MPaの引張り強度及び少なくとも40GPaの引張り弾性を示す、請求項1に記載の方法。

【請求項5】

対弾道材用途における、請求項1から4までのいずれか1項に記載の方法において製造されたフィルム又はテープの使用。

【請求項6】

複合材用途における、請求項1から4までのいずれか1項に記載の方法において製造されたフィルム又はテープの使用。